

※本レポートは、東日本大震災の発生前に作成したものですので、1 ページ中段の「今後の景気動向」はその影響を考慮したものではありません。ご注意ください。

# 県内経済概況

2011年2月

2011年3月10日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》  
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	
現在の景気	○=前月比上昇・好転 △=前月比横ばい ●=前月比下降・悪化	△	○	○	△	△	△	△	△	△	●	●	●	△	△	
3か月後の景気		△	△	△	△	△	●	●	●	●	●	●	●	△	○	
生産活動		○	○	○	●	●	○	△	○	○	△	○	●	○	○	
個人消費		△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	●	●	△	●	△
民間設備投資		●	●	●	○	○	△	●	△	○	●	○	○	○	●	●
住宅投資		●	●	●	●	○	△	○	●	○	●	●	●	○	△	●
公共投資		●	△	●	●	●	○	○	●	○	●	●	●	●	●	●
雇用情勢		●	○	○	○	●	○	○	△	△	△	△	●	△	△	△

【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	○	○	●	○	●	○	○	●	○	●	○	●		
実収入	前年比	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	○	
家計消費支出	前年比	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	
乗用車新車登録台数	前年比	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	○	●	●	○	●	●	○	●	○	○	○	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	○	○	●	○	●	●	○	●	●	
新規求人倍率	前月比	○	○	○	●	○	●	○	●	○	●	○	○	○	
有効求人倍率	前月比	○	○	○	●	○	○	○	●	○	●	△	○	○	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	○	○	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○

○=前年比・前月比プラス、△=同横ばい、●=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「7. 雇用」の「求人倍率」（新規および有効）（滋賀県、近畿、全国）の季節調整済値は、年間補正のため、2005年1月のデータから遡及調整しています。
- ・「9. 県内主要観光地の観光客数」は、データ収集先を増やしたため内容を変更しました。ただし、その関係でデータの更新が1か月遅れますのでご了解ください。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：株式会社ぎんぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

## 1. 概況…引き続き足踏み状態

### 県内景気の現状

製造業の生産活動は、輸送機械や繊維、その他などの業種で伸び悩んでいるものの、一般機械や電気機械、窯業・土石、化学などでは引き続き堅調な動きがみられるため、原指数の伸び率は13か月連続かつ二ケタのプラスとなり、季調済指数の3か月移動平均値もリーマン・ショック直後の水準を約2年ぶりに上回り、さらに同ショック直前のピークに向けて上昇している。

需要面で堅調な動きとしては、軽乗用車の新車販売台数が4か月ぶりにプラスとなったことやトラックの新車登録台数が5か月連続のプラスになっていることなどが挙げられるが、ほとんどの項目で厳しい状況が続いている。全店ベースでみた大型店売上高は、前年に比べ4店舗増加しているにもかかわらず前年比微増に止まり、既存店ベースでは34か月連続のマイナスとなり不振が続いている。また、乗用車の新車登録台数はエコカー補助金終了後の反動減の影響が残り、引き続き大幅のマイナスで推移し、民間非居住用建築着工床面積の3業用計は低水準かつ大幅のマイナス、新設住宅着工戸数は貸家と分譲住宅の大幅減により3か月ぶりのマイナスとなり、公共工事の請負件数、金額は前月に続きともに前年を下回り伸び悩んでいる。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数がすべての業種で引き続き前年比増加となり、新規求人倍率は2か月連続で1倍を上回っているものの、職種や年齢などのミスマッチから、有効求人倍率の回復は緩やかで、水準は6か月連続で全国レベルを下回るなど、依然、厳しい状況にある。また、2月に実施した県内企業動向調査によると、業況判断DIはやや改善するも、依然、大幅なマイナス水準に止まっている。

以上をまとめると、製造業の生産活動は引き続き上昇し堅調な動きが続いているものの、需要面ではほとんどの項目で低水準かつ伸び悩みの状況にあるため、県内景気の現状は、引き続き足踏み状態で推移しているものと考えられる。

### 今後の景気動向

県内の生産活動は、中国をはじめとする新興国や欧米などの外需が堅調に推移しているのに加え、電気機械や輸送機械などの内需に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続くものと考えられる。

需要面では、景気の先行き不透明感、節約志向の定着、企業収益の伸び悩みなどの懸念材料はあるものの、生産活動の回復が家計所得や企業収益の改善につながり、ひいては個人消費や民間設備投資、住宅投資などの回復に向かうものと考えられる。したがって、今後の県内景気の動向については、現状の足踏み状態から再び、回復局面に向かうものと思われる。

### 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、前月に続き上昇

2010年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は105.6、前年同月比+10.6%で、伸び率は13か月連続の増加かつ二ケタとなり、「季節調整済指数」は107.5、前月比-1.2%で、再びマイナスとなったものの高水準が続いている。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(11月)は105.8、前月比+0.9%で前月に続きプラスとなり、リーマン・ショック直後の105.6(08年10月)を約2年ぶりに上回り、同ショック直前のピークである109.2(08年8月)に向かって上昇している。今後の動向が注目される。

業種別(中分類)に12月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準の「窯業・土石」、前月比大幅増加の「電気機械」、前月比大幅減少の「化学」や「一般機械」などの業種。一方、「輸送機械」や「繊維」「その他」などの業種の水準は低い。

### 個人消費…「大型店売上高」(全店ベース)は、前年比微増に止まる

2011年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.1、前年同月比-0.9%、前月比-0.3%で、前年比は21か月連続のマイナス、前月比でも再びマイナスとなった。「可処分所得(同)」は3か月連続のプラスとなったものの(前年同月比+4.8%)、「家計消費支出(同)」は11か月連続かつ大幅のマイナスで(同-13.3%)、落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比+0.3%で再びプラスとなったものの微増に止まっている。品目別では「飲食料品」が6か月連続で前年を上回ったものの(同+2.9%)、20か月連続でマイナスの「家庭用品」(同-5.2%)をはじめ、「身の回り品」は13か月連続かつ二ケタ(同-15.1%)、「衣料品」も7か月連続(同-4.8%)、「家電機器」も2か月連続のそれぞれマイナスとなっている(同-4.6%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高はすべての品目でマイナスとなり、

34か月連続のマイナス(同-2.0%)で、引き続き不振。

1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(891台、同-32.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(998台、同-21.4%)ともに大幅のマイナスとなっているため、2車種合計では5か月連続の大幅減少となっている(1,889台、同-26.8%)。これは、エコカー補助金終了(昨年9月7日)後の反動減が依然、続いているため。一方、「軽乗用車」は4か月ぶりにプラスとなった(1,421台、同+3.3%)。

### 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は低水準かつ前年比大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(1月)は20,272㎡、前年同月比-37.1%で、前月に続き大幅のマイナスとなり、水準も低い。業種別にみると、「鉱工業用」はプラスとなったものの水準は低く、「商業用」と「サービス業用」も低水準かつ大幅のマイナスとなっている(「鉱工業用」：9,552㎡、同+5.5%、「商業用」：3,578㎡、同-50.0%、「サービス業用」：7,142㎡、同-55.4%)。

一方、1月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が5か月連続で前年を上回っているのに加え(128台、同+19.6%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が前月に続き前年を上回ったため(38台、同+2.7%)、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(166台、同+15.3%)。

(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数601社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から-5ポイントの37%と再び3割台に下落した。

### 新設住宅着工…低水準かつ3か月ぶりのマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は723戸、前年同月比-21.3%で、低水準かつ3か月ぶりマイナスとなった。種類別でみると、「持家」は345戸、同+0.3%で、4か月連続のプラスとなったものの微増に止まった。また、「貸家」は219戸、同-39.0%で、低水準かつ大幅のマイナスとなった。「分譲住宅」も157戸、同-27.3%で、4か月ぶりのマイナスとなり、これも低水準。内訳をみると、「一戸建て」は15か月連続で前年を上回っているもの(95戸、前年差+17戸)、「分譲マンション」は低水準に止まっている(62戸、同-76戸)。

### 公共工事…前月に続き請負件数、金額ともに前年を下回る

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、184件(前年同月比-10.7%)、約31億円(同-49.8%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は5か月連続の大幅マイナス、金額も前月に続きマイナスかつ低水準に止まった。

### 雇 用…有効求人倍率は低水準に止まり、全国レベルを6か月連続で下回る

1月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.04ポイント上昇の1.05倍で、2か月連続の1倍超となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比+0.06ポイントの0.60倍に止まり、全国レベル(0.61倍)を6か月連続で下回るなど(-0.01ポイント)、依然、厳しい状況にある。

産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「製造業」は14か月連続(1,285人、同+51.2%)、「医療、福祉」は13か月連続(1,542人、同+27.4%)、「卸売業、小売業」は8か月連続(798人、同+34.8%)、「サービス業」も6か月連続(998人、同+52.6%)、「建設業」も3か月連続(316人、同+9.0%)のプラスとなるなど、すべての業種で3か月連続のプラスとなっている。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、12月107.4、同-1.2%で、前月に続き前年を下回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は94.8、同+19.7%と、12か月連続の大幅プラスとなっている。

### 倒 産…件数は二ケタになるも、負債総額も前年を大きく下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差-1件)、負債総額は約693百万円(同-613百万円)で、件数は再び二ケタになったものの、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を大きく下回った。

業種別では「建設業」と「サービス業他」(各4件ずつ)、原因別では「販売不振」(8件)が最も多く、資本金別では13件のうち11件が「個人企業を含め10百万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、前月に続き上昇

2010年12月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は105.6、前年同月比+10.6%で、伸び率は13か月連続の増加かつ二ケタとなり、「季節調整済指数」は107.5、前月比-1.2%で、再びマイナスとなったものの高水準が続いている(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(11月)は105.8、前月比+0.9%で前月に続きプラスとなり、リーマン・ショック直後の105.6(08年10月)を約2年ぶりに上回り、同ショック直前のピークである109.2(08年8月)に向かって上昇している(図2)。今後の動向が注目される。

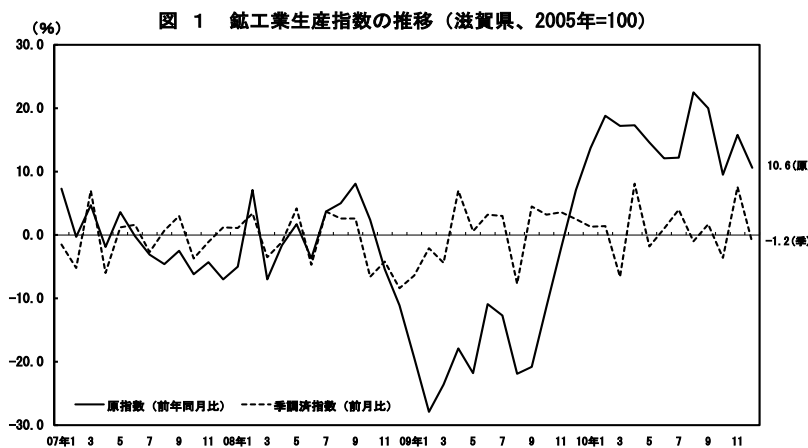


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値  
(季節調整済値、2005年=100)

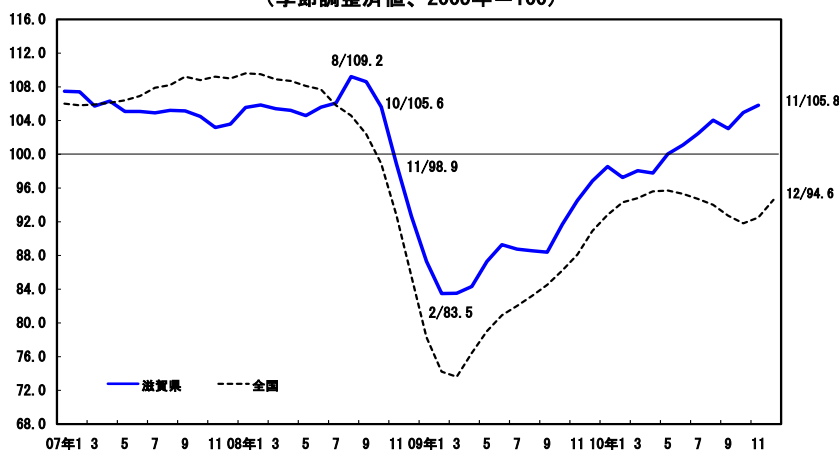
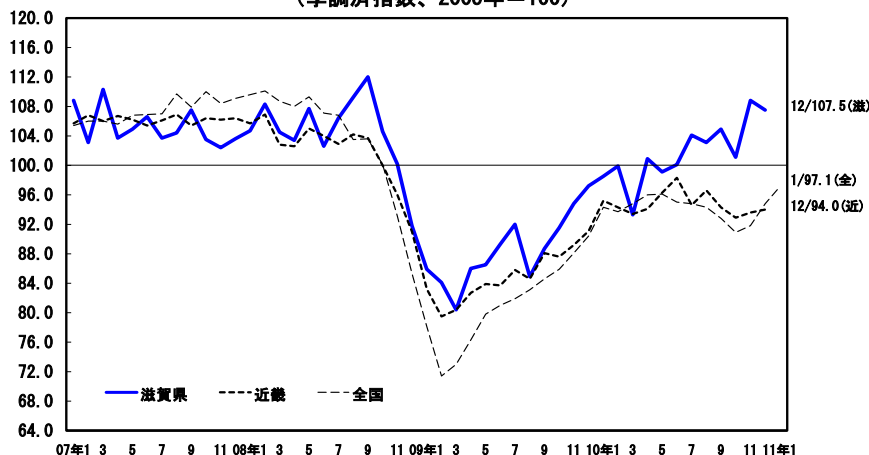


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較  
(季調済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に12月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準の「窯業・土石」(144.2、前月比+10.7%)、前月比大幅増加の「電気機械」(127.8、同+11.0%)、前月比大幅減少の「化学」(119.6、同-10.1%)と「一般機械」(107.2、同-26.4%)などの業種。一方、「その他」(54.1、同+3.2%)や「繊維」(82.5、同0.0%)、「輸送機械」(82.7、同+8.4%)などの業種の水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

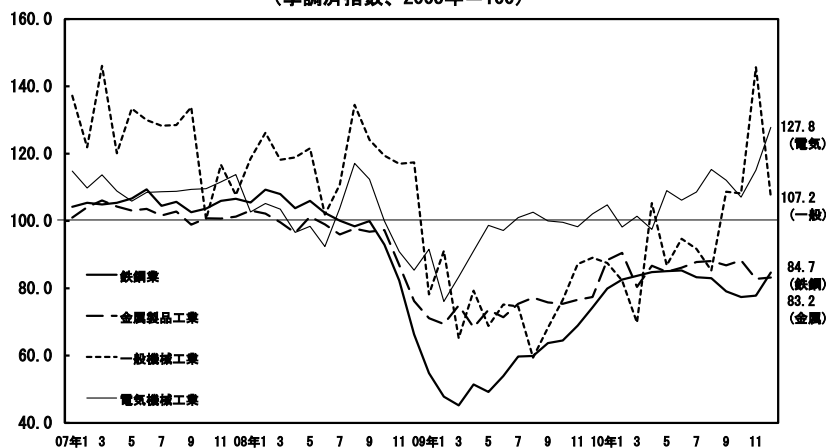


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

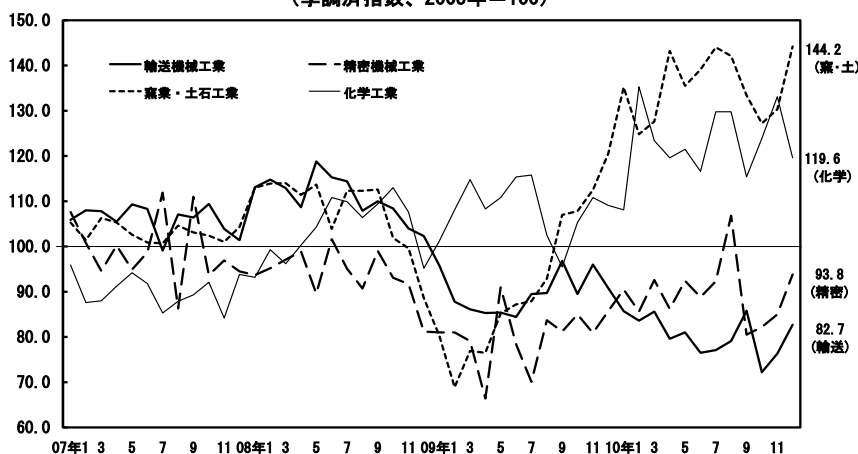
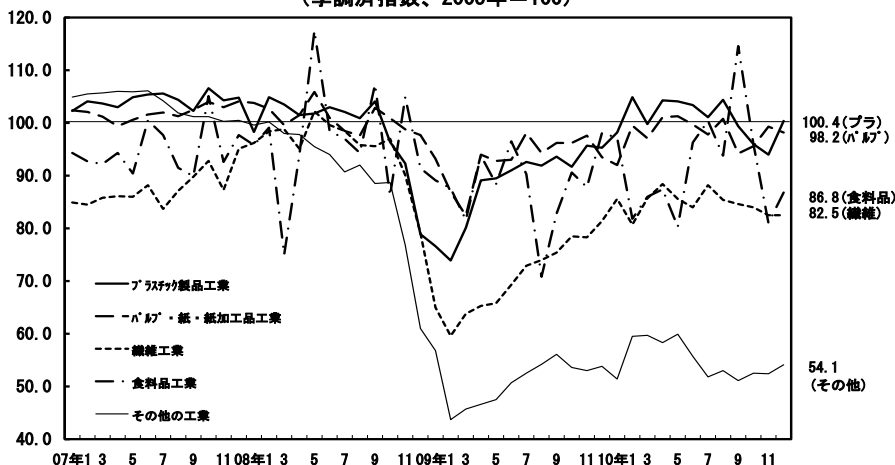
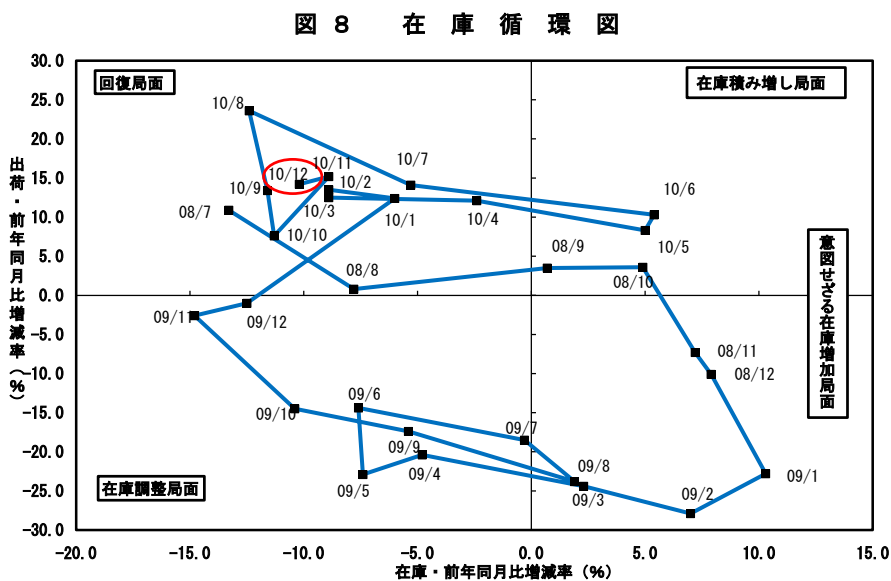
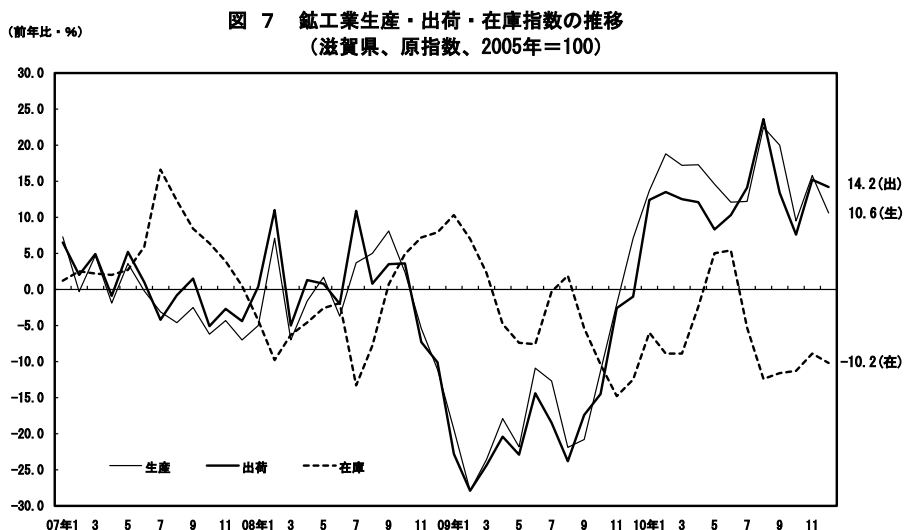


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、12月の出荷が前年比でみると12か月連続のプラスで（原指数106.3、前年同月比+14.2%）、在庫は6か月連続のマイナスとなっている（同81.9、同-10.2%）。在庫循環図では、6か月連続で“回復局面”にあるが（図8）、生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



### 3. 個人消費…「大型店売上高」(全店ベース)は、前年比微増に止まる

2011年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.1、前年同月比-0.9%、前月比-0.3%で、前年比は21か月連続のマイナス、前月比でも再びマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに大きく下落したのは、穀類や油脂・調味料、飲料、酒類、家庭用耐久財、家事用消耗品、洋服、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財など。一方、ともに上昇したのは家事雑貨、自動車等関係費、理美容用品、身の回り用品などで、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体では前年同月比+4.9%、前月比+0.8%で上昇傾向となった。

1月の「可処分所得(同)」は3か月連続のプラスとなったものの(前年同月比+4.8%)、「家計消費支出(同)」は11か月連続かつ大幅のマイナスで(同-13.3%)、落ち込んでいる(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、生鮮野菜や生鮮果物、菓子類などの食料、シャツ・セーター類、履物類、月謝類などの費用は増加したが、自動車等購入や授業料等、パック旅行費、教養娯楽用耐久財、同用品、一般家具、保健医療サービスなどの費用、贈与金や交際費などが大きく減少した。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

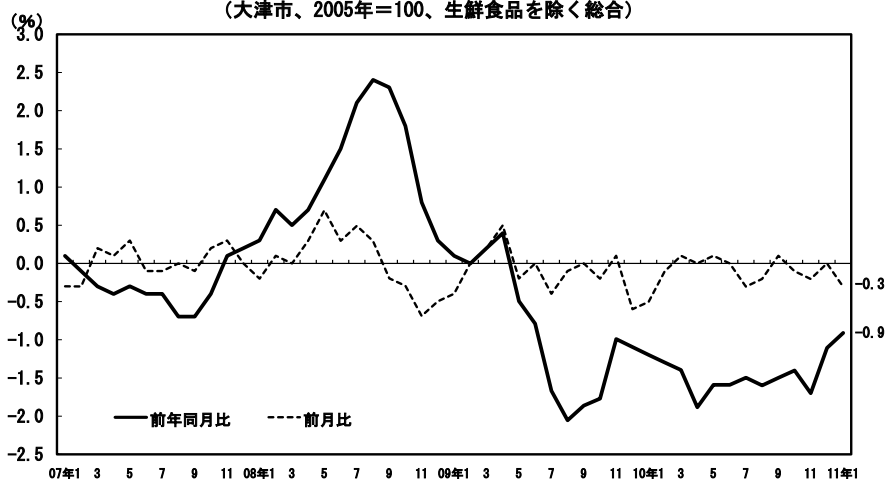
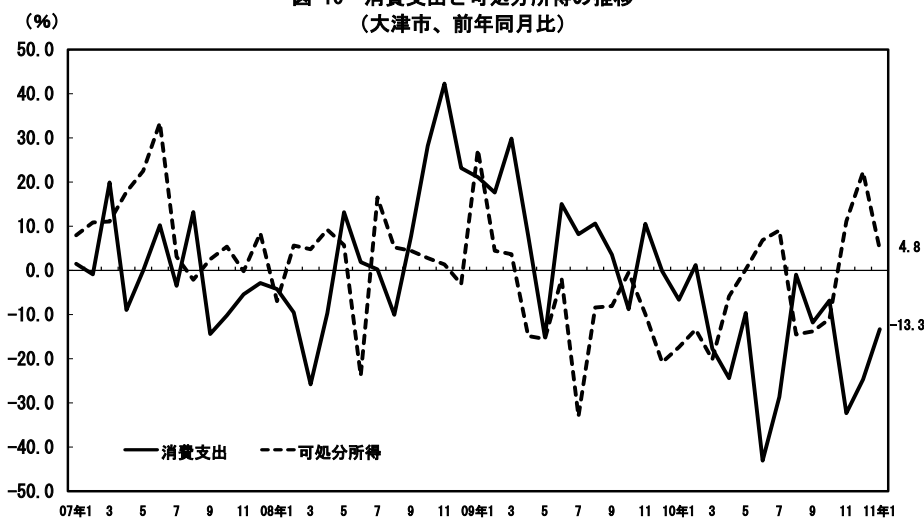


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)





このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比+0.3%で再びプラスとなったものの微増に止まっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「飲食料品」が6か月連続で前年を上回ったものの(同+2.9%)、20か月連続でマイナスの「家庭用品」(同-5.2%)をはじめ、「身の回り品」は13か月連続かつ二ケタ(同-15.1%)、「衣料品」も7か月連続(同-4.8%)、「家電機器」も2か月連続のそれぞれマイナスとなっている(同-4.6%)。

また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「家電機器」が再び前年を下回り(同-3.4%)、「飲食料品」(同-0.7%)をはじめすべての品目でマイナスとなり、全体では34か月連続のマイナス(同-2.0%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

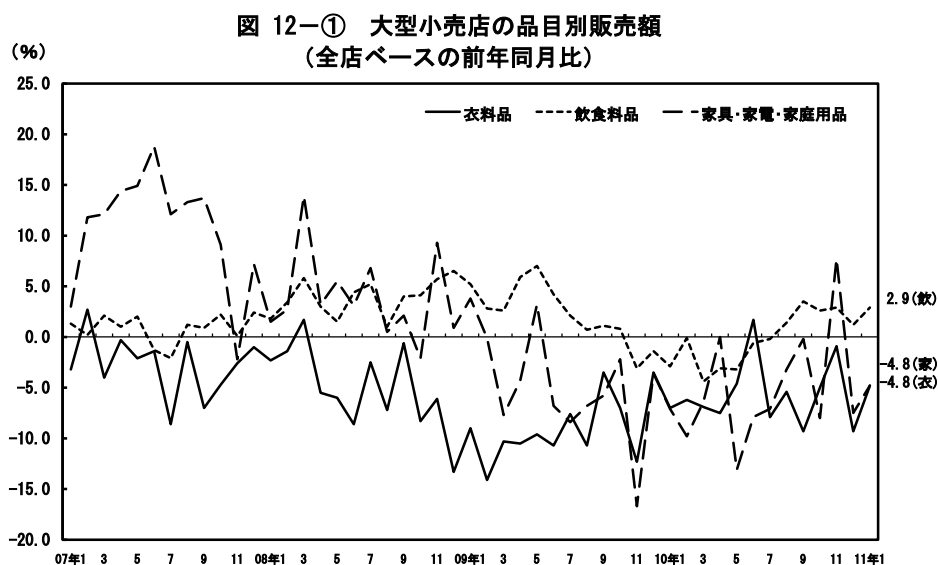
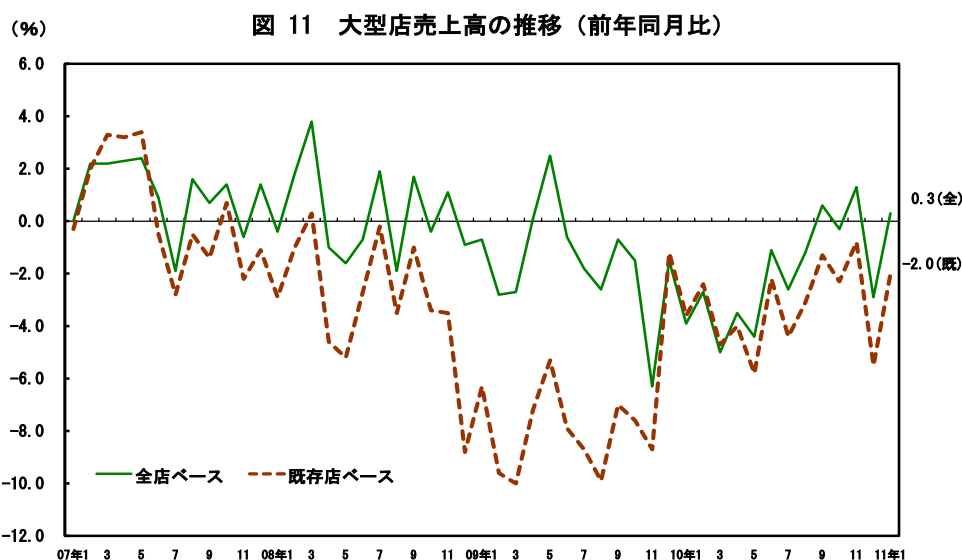
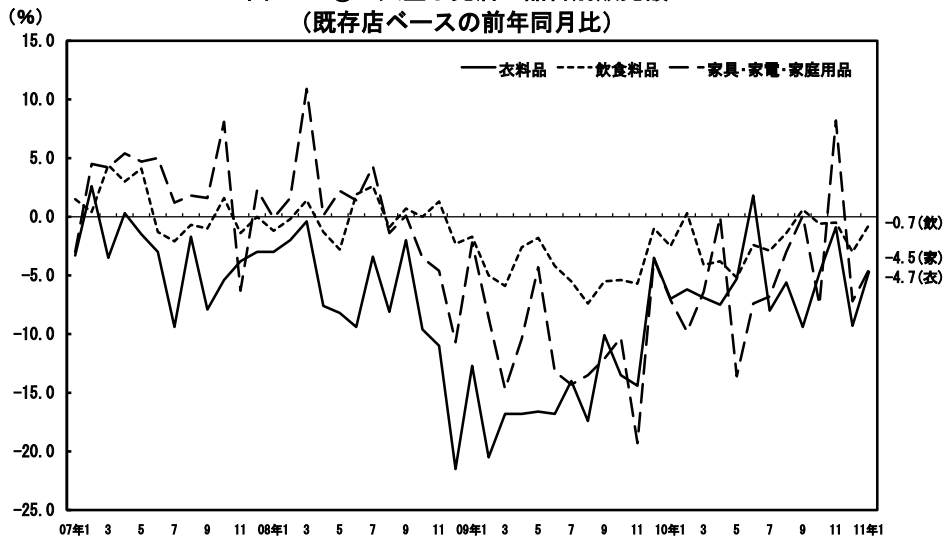


図 12-② 大型小売店の品目別販売額  
(既存店ベースの前年同月比)

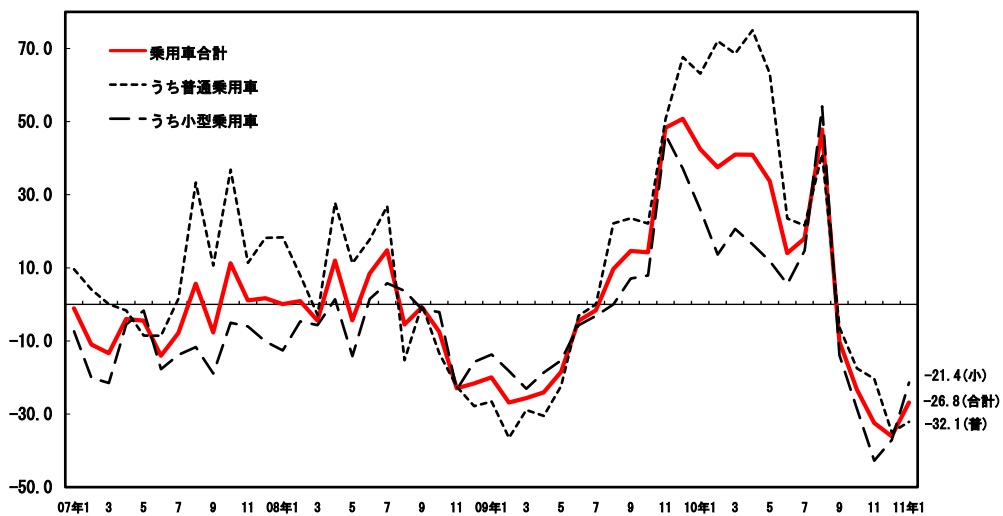


1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(891台、同-32.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(998台、同-21.4%)ともに大幅のマイナスとなっているため、2車種合計では5か月連続の大幅減少となっている(1,889台、同-26.8%) (図13-①、経済指標NO. 2)。これは、エコカー補助金終了(昨年9月7日)後の反動減が依然、続いているためとみられる。一方、「軽乗用車」は4か月ぶりにプラスとなった(1,421台、同+3.3%) (図13-②)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

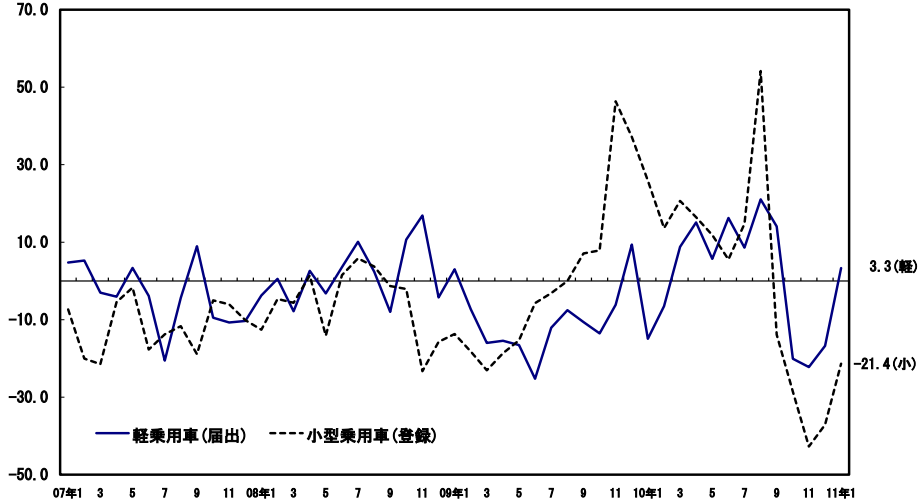
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

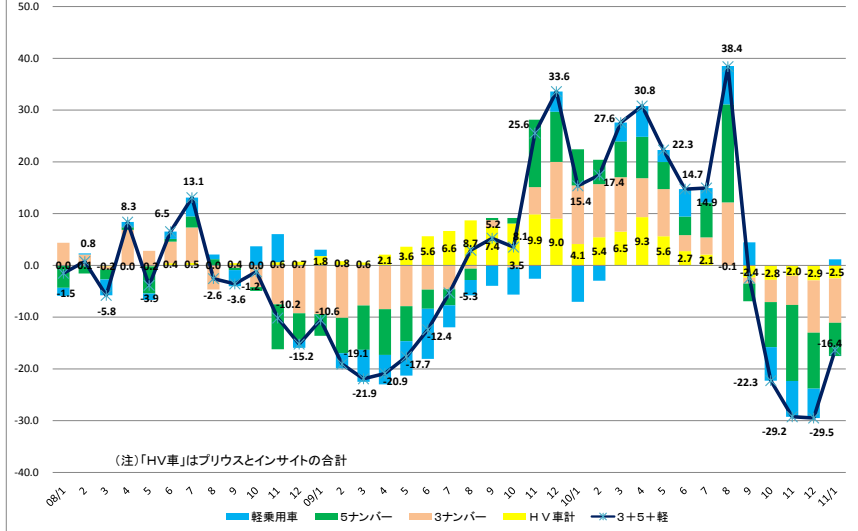
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



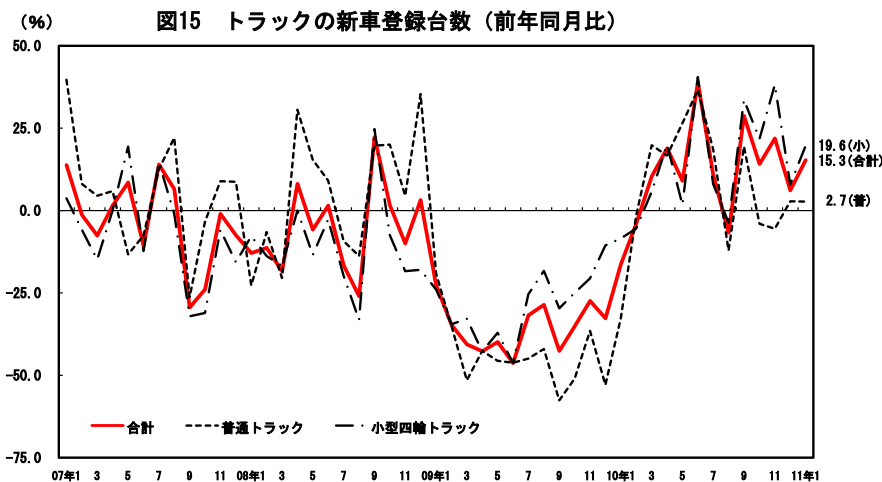
県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (11年1月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	156
2	フィット		○	ホンダ	142
3	ヴェッツ		○	トヨタ	118
4	ラクティス		○	トヨタ	108
5	デミオ		○	マツダ	78
6	ヴェルファイア	○		トヨタ	61
7	アルファード	○		トヨタ	56
8	ソリオ		○	スズキ	55
9	パッソ		○	トヨタ	46
10	フリード		○	ホンダ	39

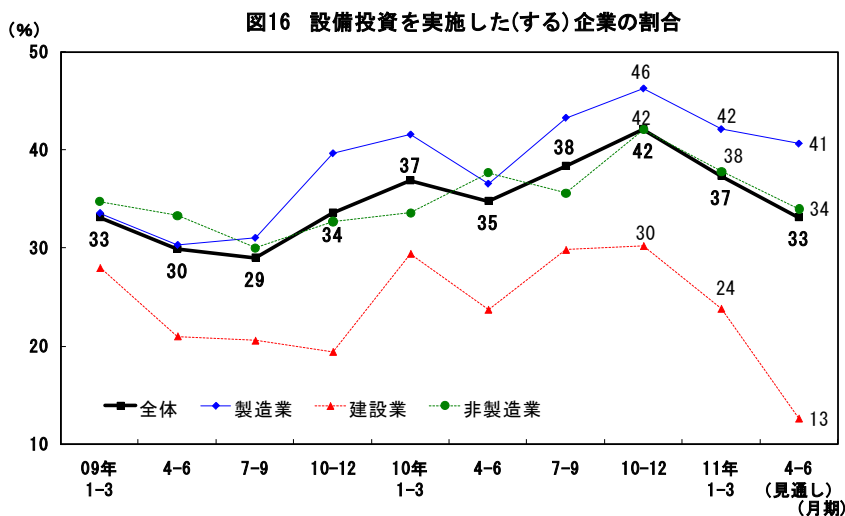
(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)



一方、1月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が5か月連続で前年を上回っているのに加え(128台、同+19.6%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が前月に続き前年を上回ったため(38台、同+2.7%)、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(166台、同+15.3%)(図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 601社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から-5ポイントの37%と再び3割台に下落した(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(42%)は4割台をキープしたものの、非製造業(38%)は3割台、建設業(24%)は2割台と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(48%)が最も多く、「同設備の新規導入」(34%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、建設業では「OA機器の購入」(48%)と「車輛の購入」(40%)、非製造業では「車輛の購入」(38%)と「生産・営業用設備の更新」(37%)が最も多くなっている。

設備投資実施(11/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	(%)								
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	48	34	7	21	6	28	27	17	4
製造業	64	47	6	20	4	18	19	11	3
建設業	8	16	0	16	8	40	48	36	0
非製造業	37	20	11	24	7	38	33	20	7

## 5. 新設住宅着工…低水準かつ3か月ぶりのマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は723戸、前年同月比-21.3%で、低水準かつ3か月ぶりマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別で見ると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は345戸、同+0.3%(大津市80戸、彦根市63戸など)で、4か月連続のプラスとなったものの微増に止まった。また、「貸家」は219戸、同-39.0%(長浜市68戸、彦根市52戸など)で、低水準かつ大幅のマイナスとなった。「分譲住宅」も157戸、同-27.3%(守山市67戸など)で、4か月ぶりのマイナスとなり、これも低水準。内訳をみると、「一戸建て」は15か月連続で前年を上回っているもの(95戸、前年差+17戸)、「分譲マンション」は低水準に止まっている(62戸、同-76戸)(図19、図20)。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(2010年12月)、総戸数では826戸、同+5.1%で、前月に続きプラスとなったものの、水準は低い。種類別にみると、「持家」(420戸、同+7.4%)、「貸家」(264戸、同+1.9%)、「分譲住宅」(141戸、同+5.2%)となった(図21)。

なお、1月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:34戸/同新規供給戸数累計:41戸)は82.9%と、好不調の境目といわれる70%を7か月連続で上回っている(参考:近畿全体では65.6%)。

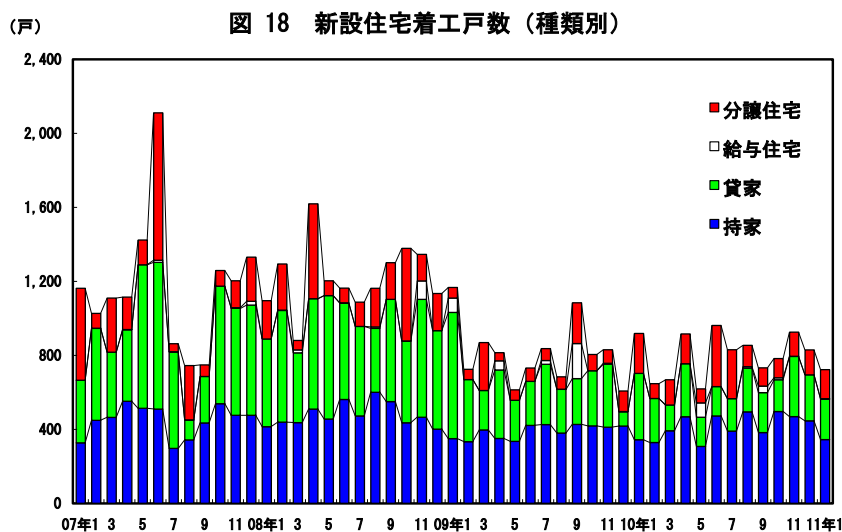
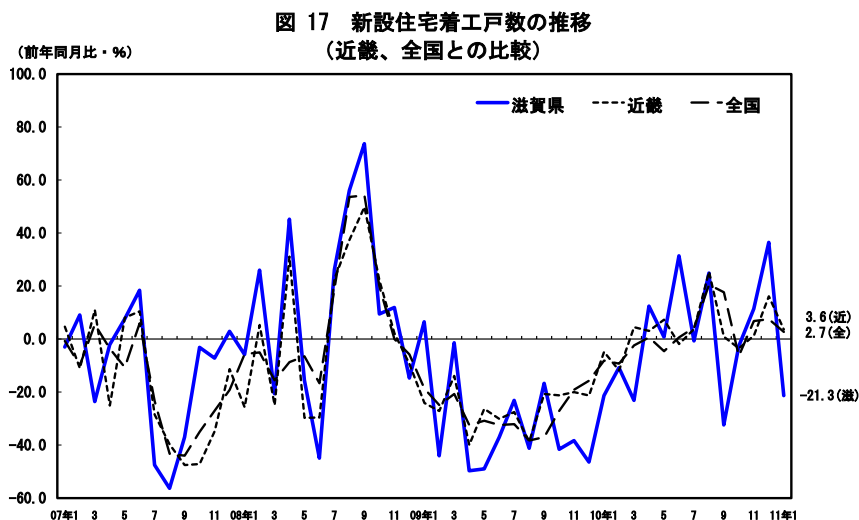


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

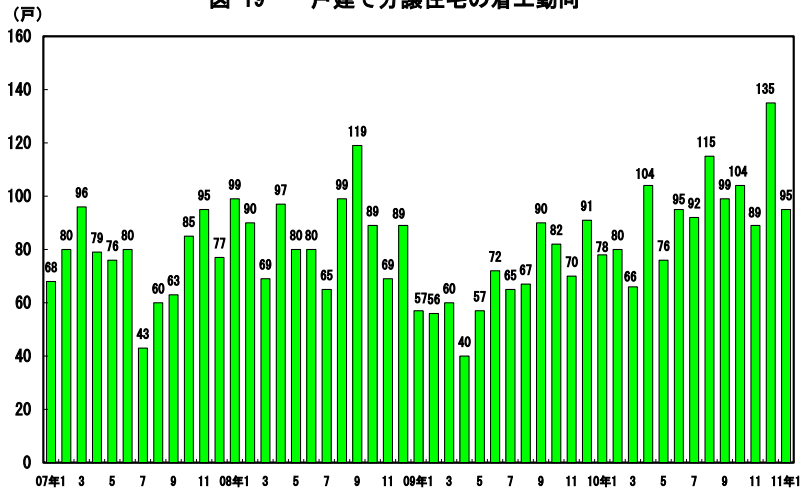


図 20 分譲マンションの着工動向

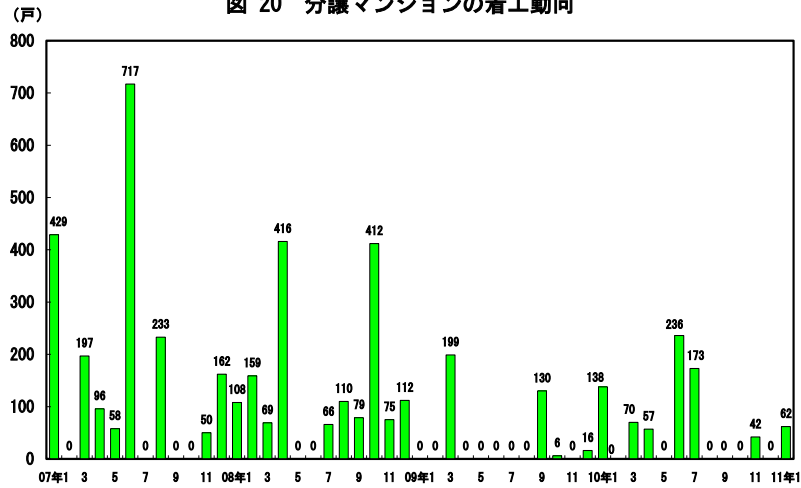
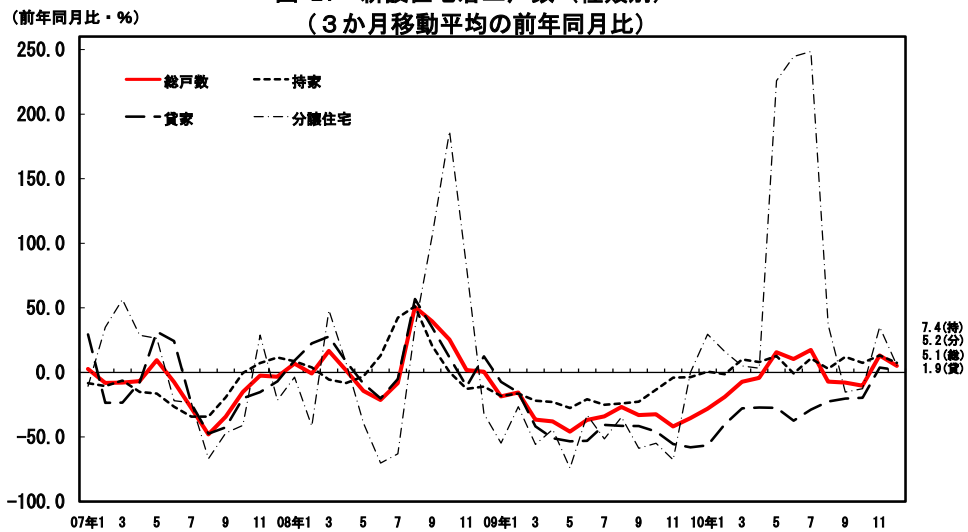


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



## 6. 公共工事…前月に続き請負件数、金額ともに前年を下回る

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、184件(前年同月比-10.7%)、約31億円(同-49.8%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は5か月連続の大幅マイナス、金額も前月に続きマイナスかつ低水準に止まった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約17億円、前年同月比-13.9%)、「県」(約11億円、同-36.6%)、「その他」(約1億円、伸び率は前年がマイナスのため計算不能)、「国」(約1億円、同-93.7%)、「独立行政法人」(約31百万円、同-96.0%)(図22、図23)。

### 《1月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 近江八幡市教育施設空調機設置工事
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

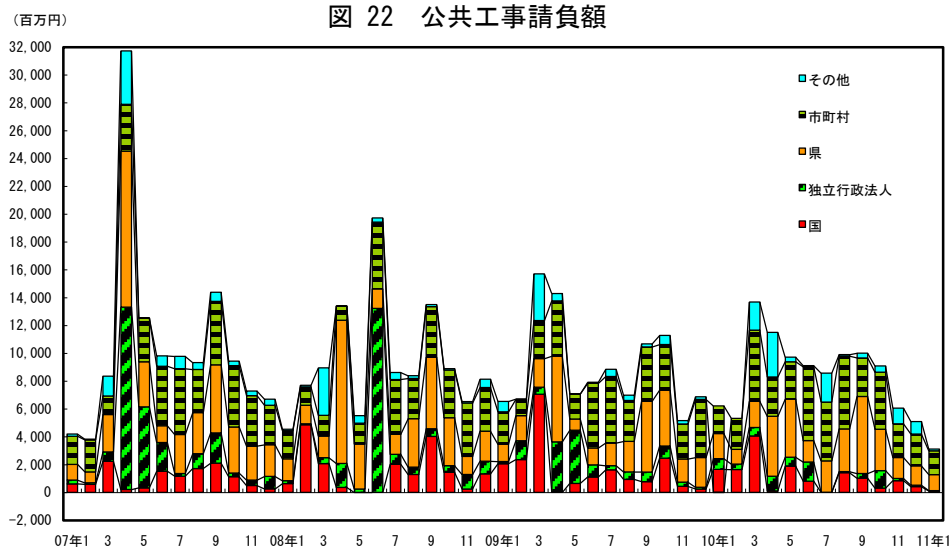


図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

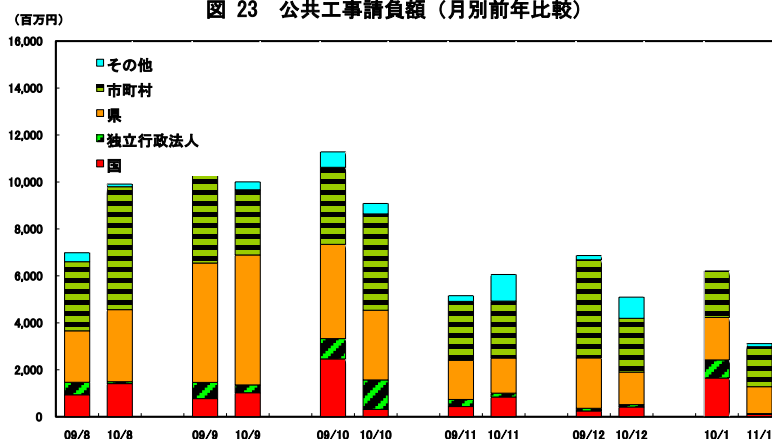




図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

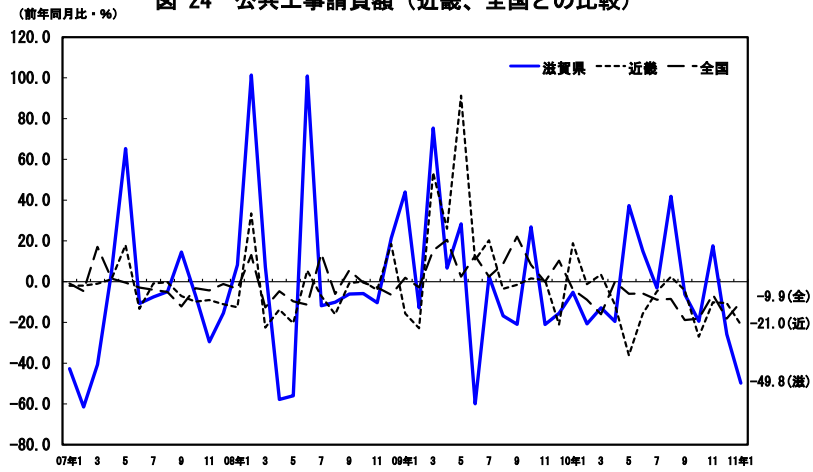
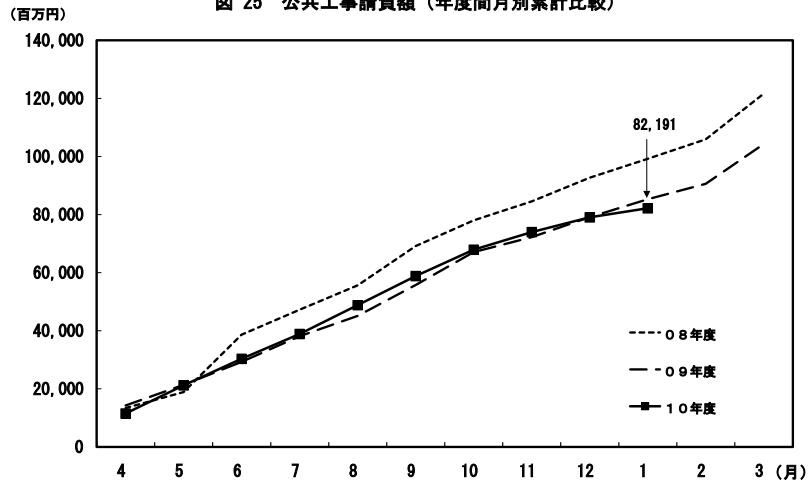
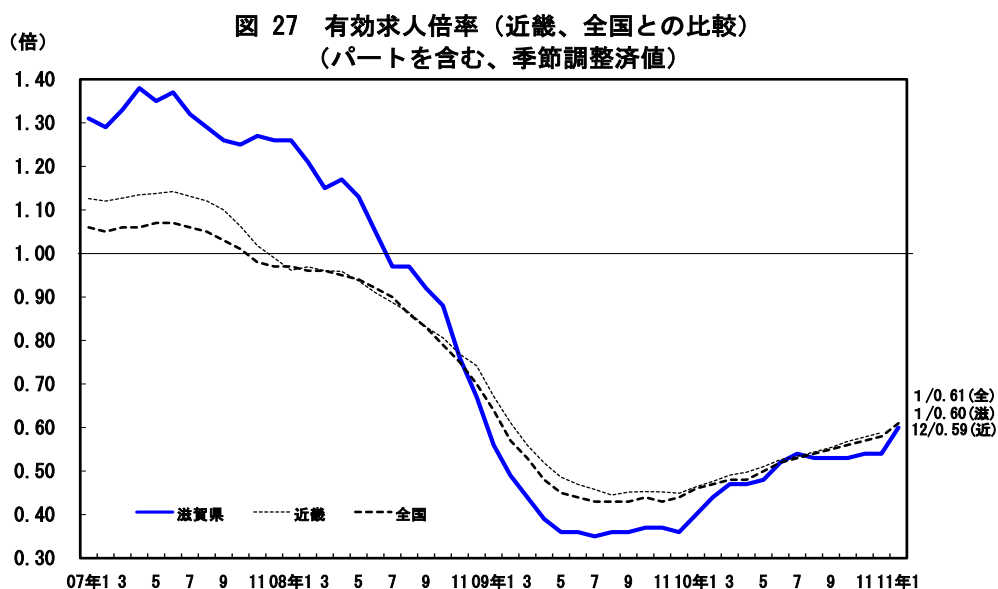
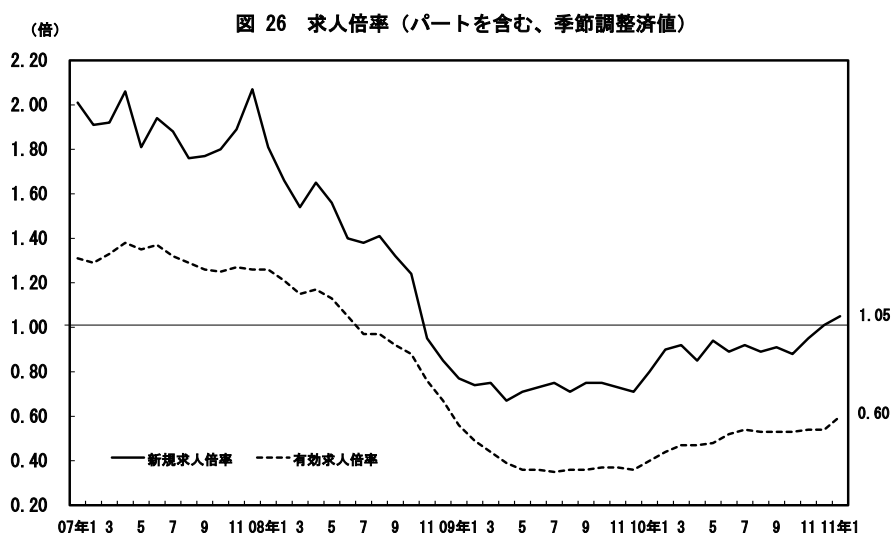


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

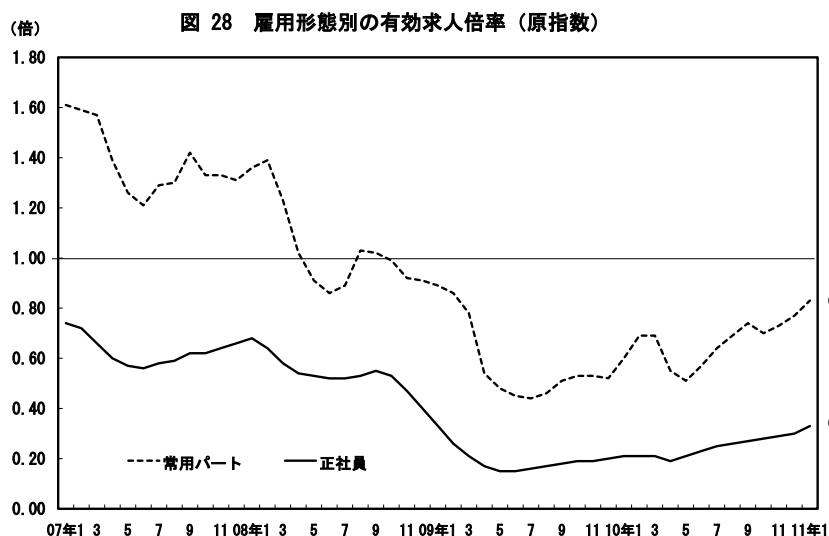


## 7. 雇 用…有効求人倍率は低水準に止まり、全国レベルを6か月連続で下回る

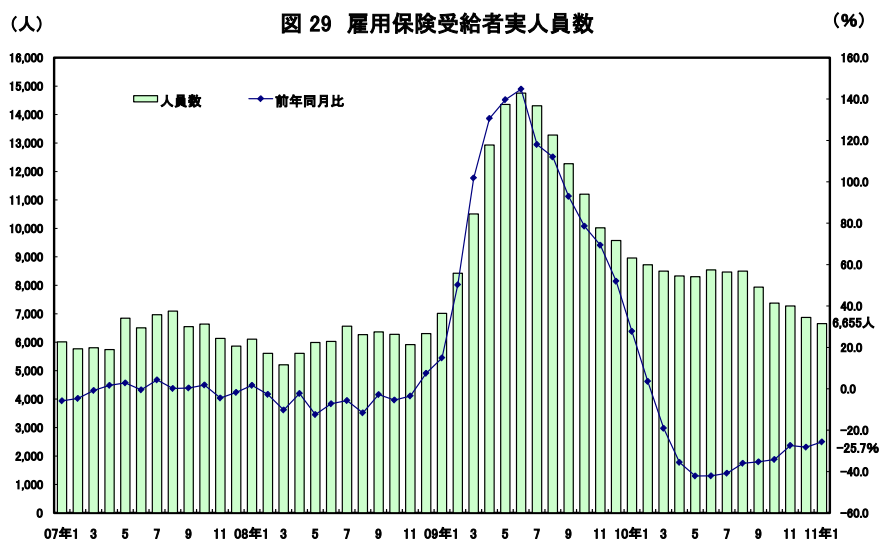
1月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.04ポイント上昇の1.05倍で、2か月連続の1倍超となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比+0.06ポイントの0.60倍に止まり、また、全国レベル(0.61倍)を6か月連続で下回るなど(-0.01ポイント)、依然、厳しい状況にある(図26、図27、経済指標NO. 5)。なお、近畿6府県の中では前月から1ランクアップしたものの、4番目に止まっている。



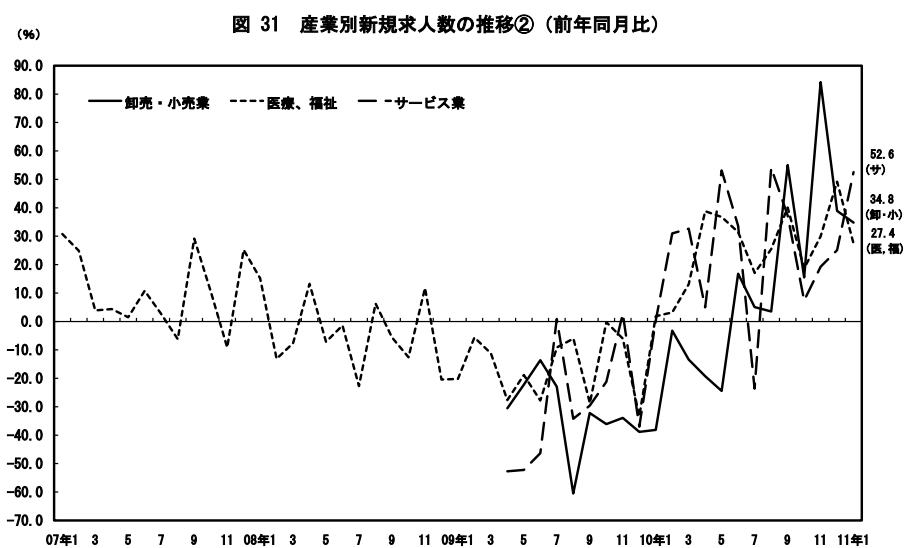
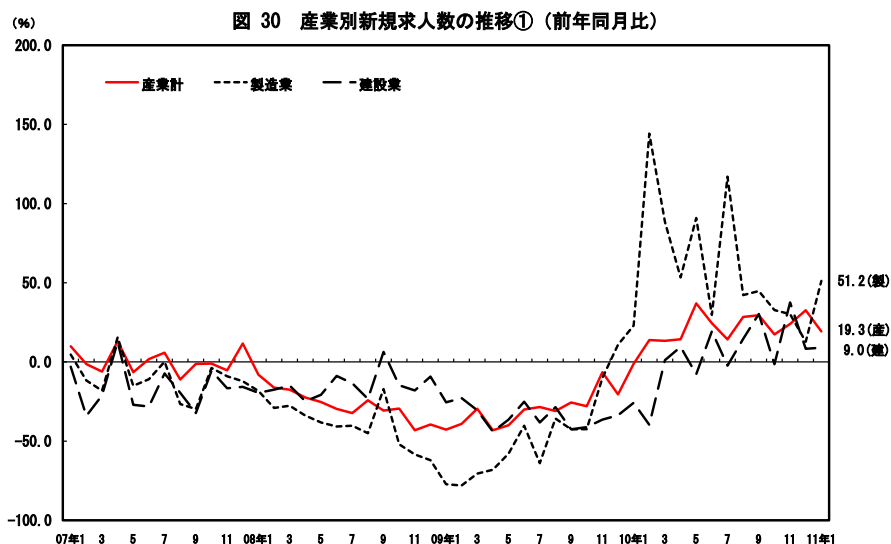
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（1月）（図28）、「常用パート」は0.83倍と前月に比べ0.06ポイント上昇したものの、「正社員」は0.33倍と依然、低水準。



また、1月の「雇用保険受給者実人員数」は6,655人、同-25.7%で、水準は09年12月以降14か月連続で1万人を下回り、前年比でも11か月連続の大幅マイナスとなっている（図29）（経済指標NO.5）。



1月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」は14か月連続(1,285人、同+51.2%)、「医療、福祉」は13か月連続(1,542人、同+27.4%)、「卸売業、小売業」は8か月連続(798人、同+34.8%)、「サービス業」も6か月連続(998人、同+52.6%)、「建設業」も3か月連続(316人、同+9.0%)のプラスとなるなど、すべての業種で3か月連続のプラスとなっている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、12月107.4、同-1.2%で、前月に続き前年を下回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は94.8、同+19.7%と、12か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2005年=100)

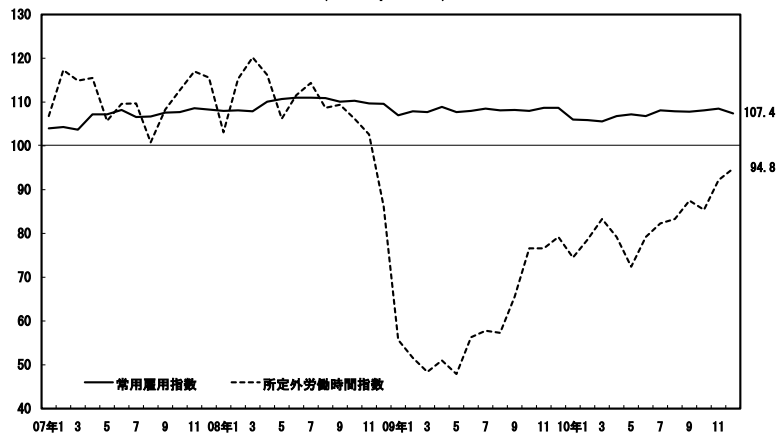
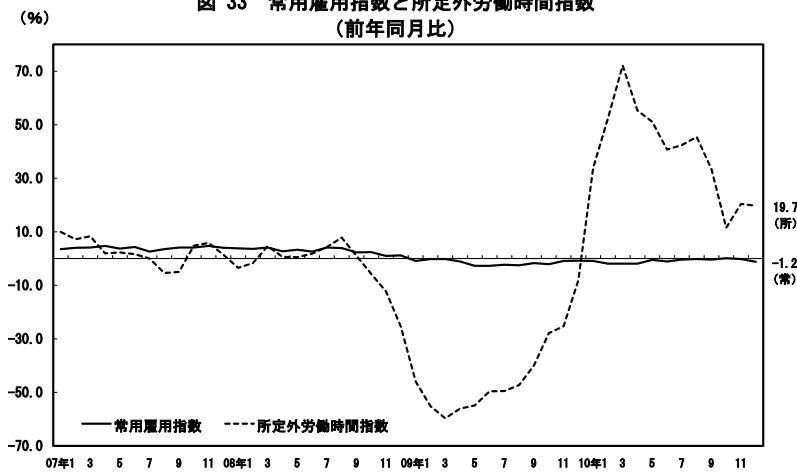
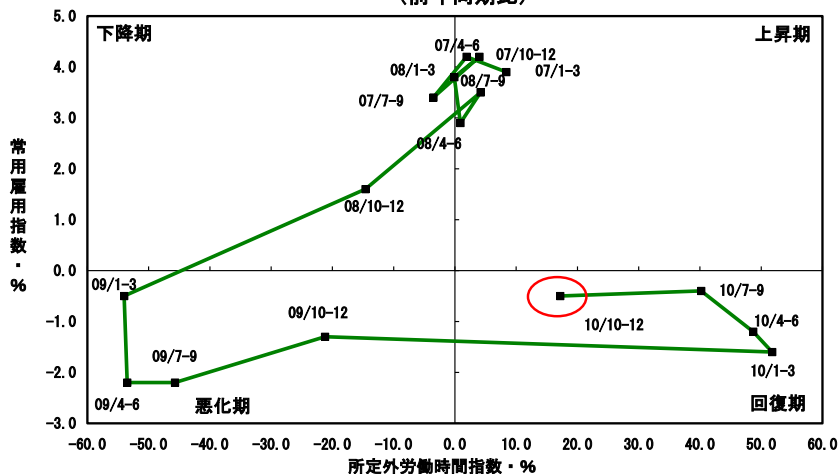


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



なお、10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は8四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.5%)、所定外労働時間指数が4四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+17.2%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は二ケタになるも、負債総額も前年を大きく下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差-1件)、負債総額は約693百万円(同-613百万円)で、件数は再び二ケタになったものの、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別にみると、「建設業」と「サービス業他」が各4件ずつ、「小売業」が3件、「製造業」と「卸売業」が各1件ずつ。原因別では、「販売不振」が8件、「既往のシロ寄せ」「過小資本」が各2件ずつ、「設備投資過大」が1件。資本金別では13件のうち11件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

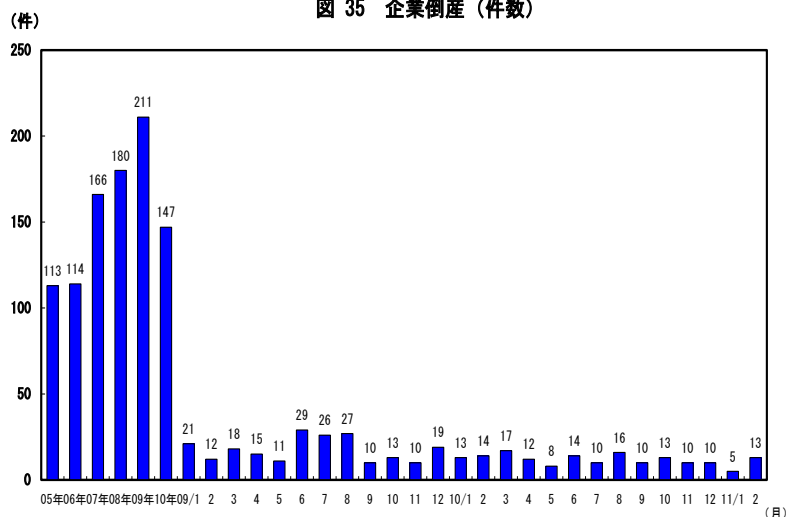
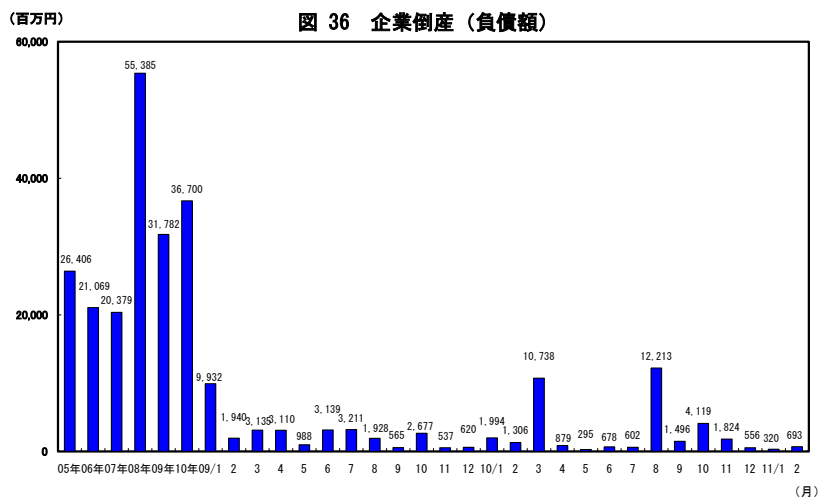


図 36 企業倒産 (負債額)



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11年1月	4,233人	(前年同月比	+17.9%)
県立琵琶湖博物館……………1月	14,612人	(同	-24.0%)
びわ湖鮎家の郷……………1月	19,116人	(同	+8.3%)
主要3シネマコンプレックス……………1月	38,021人	(同	-12.9%)

### 【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………1月	27,750人	(同	-21.0%)
比叡山ドライブウェイ……………1月	17,734人	(同	-27.9%)

### 【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………1月	9,156人	(同	-26.8%)
道の駅：竜王かがみの里……………1月	44,616人	(同	+9.9%)

### 【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマレットステーション ……1月	16,233人	(同	-16.7%)
彦根城……………1月	27,135人	(同	-17.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………1月	4,257人	(同	+1.4%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………1月	1,471人	(同	-17.5%)

### 【⑤湖北エリア】

長浜城……………1月	7,989人	(同	+30.1%)
長浜「黒壁スクエア」……………1月	79,755人	(同	+8.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………1月	15,491人	(同	-21.5%)
〃：塩津海道あぢかまの里……………1月	15,273人	(同	-20.8%)
〃：湖北みずどりステーション……………1月	27,280人	(同	-24.0%)

### 【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)

・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………2月	19,981人	(12/25~の累計：31,815人)
・「小谷・江のふるさと館」……………2月	16,736人	(1/15~の累計：22,187人)
・「浅井・江のドラマ館」……………2月	33,381人	(同上：44,019人)
(3会場計：2月	70,098人、	累計：98,021人)

### 【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………1月	1,737人	(同	-48.2%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………1月	40,500人	(同	-20.7%)
〃：マキノ追坂峠……………1月	7,800人	(同	-24.3%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移  
大津南部・湖南エリア+シネマ（前年同月比）

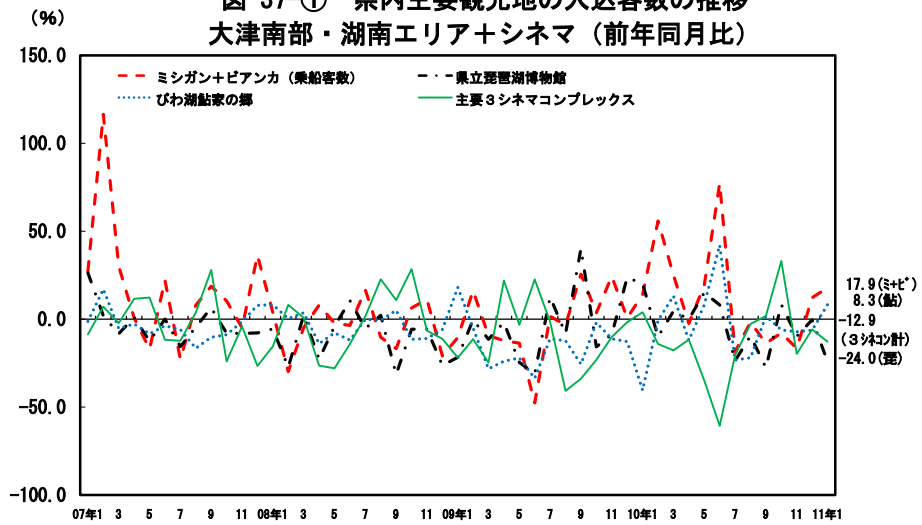


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移  
大津西部エリア（前年同月比）

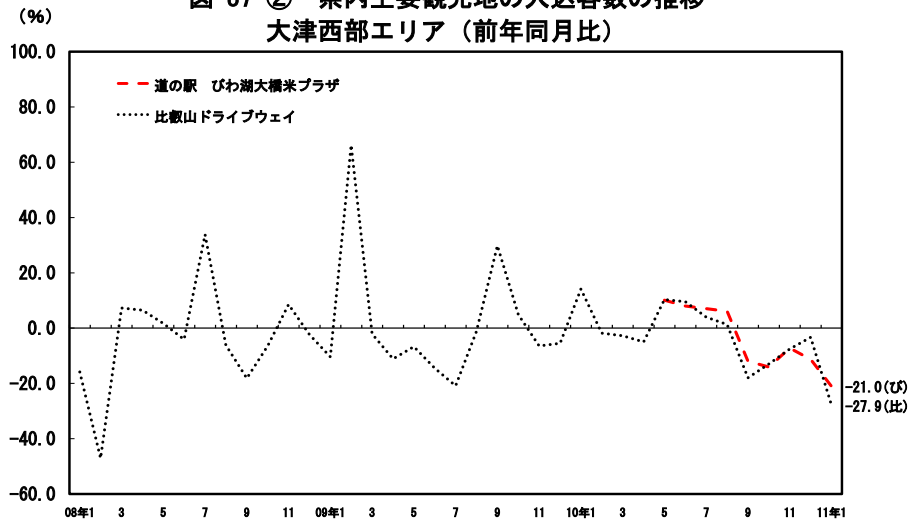


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
甲賀エリア周辺（前年同月比）

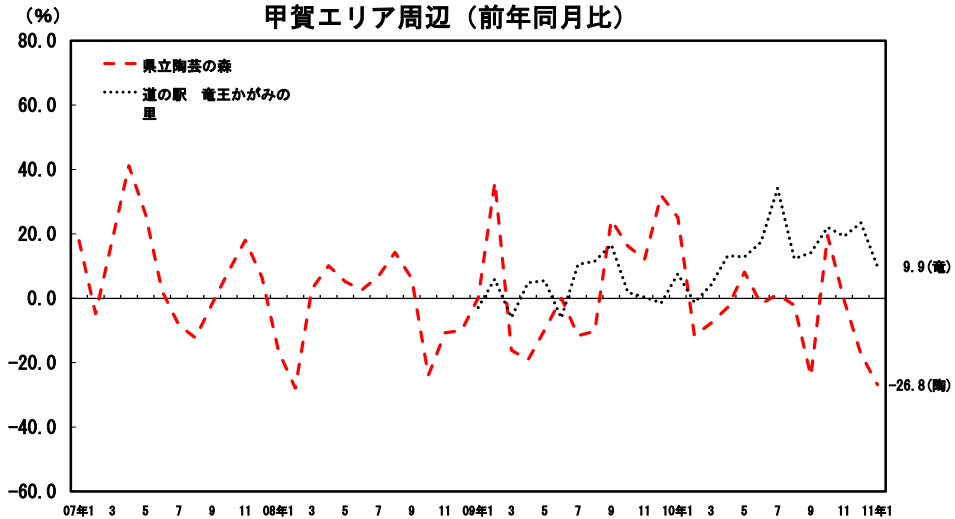




図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖東・東近江エリア (前年同月比)

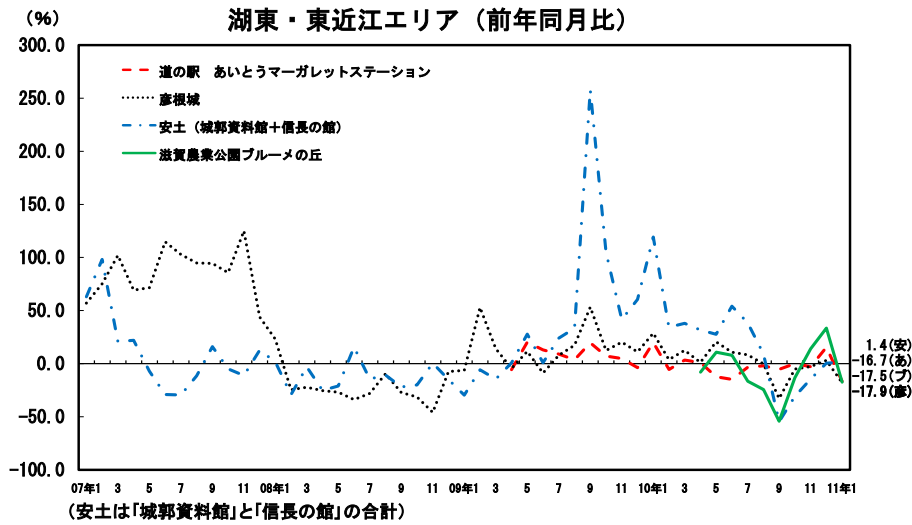


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア (前年同月比)

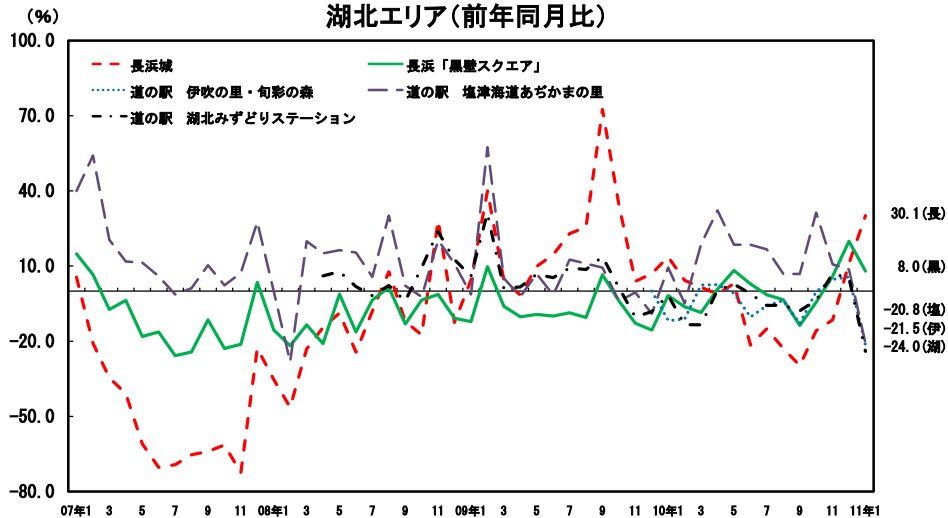
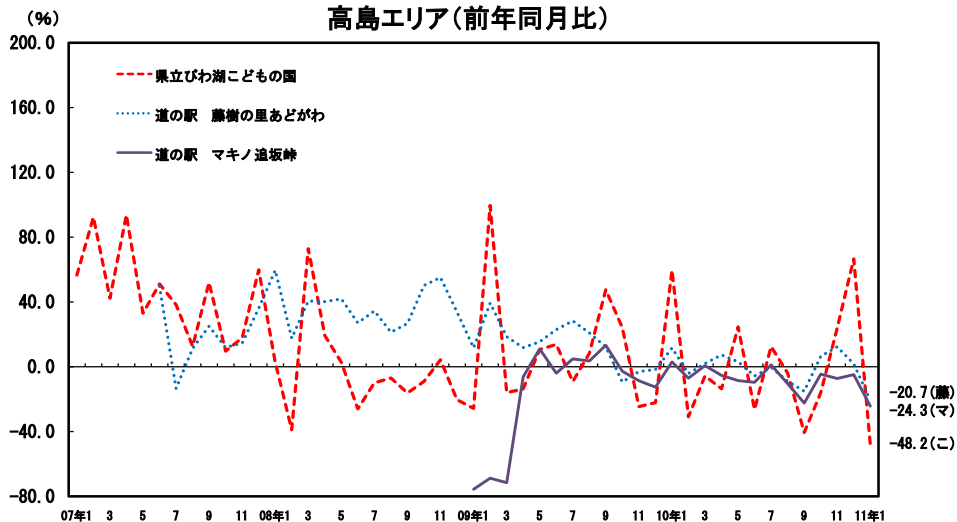


図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア (前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

従来、8月中旬～年末は春の新作に向けた需要期であったが、近年は需要減少や卸問屋での在庫調整の為、需要期に関わらず、低下操業を強いられている。また、原料となる生糸の中国での出荷値の高騰や、円高による中国製品の輸入増加により、高級品は発注・納品等の引き合いが減少している。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

依然として低調な状態が続いており、生産量は前年を下回る見込みである。その他一般製品についても、特に目立った動きは見られない。見本市や展示会の多い時期であり、受注に期待が寄せられている。

### ③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、10年下期（7月～12月）のバルブ生産高は、前年同期比2.0%減（マイナス2億4,800万円）の118億9,400万円となった。産業用は90億4,900万円と3.2%増だったが、08年までの水準には回復しなかった。水道用が同期比7.8%減の48億8,400万円、船用が同期比1.9%減の16億4,100万円、鋳物素材が33.1%減の4億7,400万円と3部門で減少した。この結果、10年通期のバルブ生産高は、前年比較5.6%減（マイナス13億円）の221億100万円と昨年に引き続き減少した。景気回復する好材料が不透明であり、今後も引き続き厳しい状況が予想される。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

依然として収益環境は厳しいが、生地を製品に仕立てたオリジナル商品が完成し、百貨店等で販売している。なかなか利益には結びつかないが、夏物作りに挑戦している。

湖東繊維工業協同組合は、組合で運営している産地ショップ「麻香」の近江八幡店を10月22日、オープンした。産地ショップは、1年間の期間限定で国の重要伝統的建造物保存地域に指定されている近江八幡市新町通りの旧家にオープンしたもので、かつて「近江商人」が活躍した地域を舞台にさまざまな麻製品が販売されている。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：衣料品の国内生産割合減少、原糸の高騰により依然として厳しい状況が続いており、先行きは不透明な状態。

厚織業界：原材料である綿糸の主要輸入国であるパキスタンの洪水被害による綿花収穫量の減少や世界的な綿花高騰により、綿糸の価格が約2倍に高騰し、製品の流通は動きが鈍くなっている。販売価格への転嫁は難しく収益環境は依然厳しい状態が続いている。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

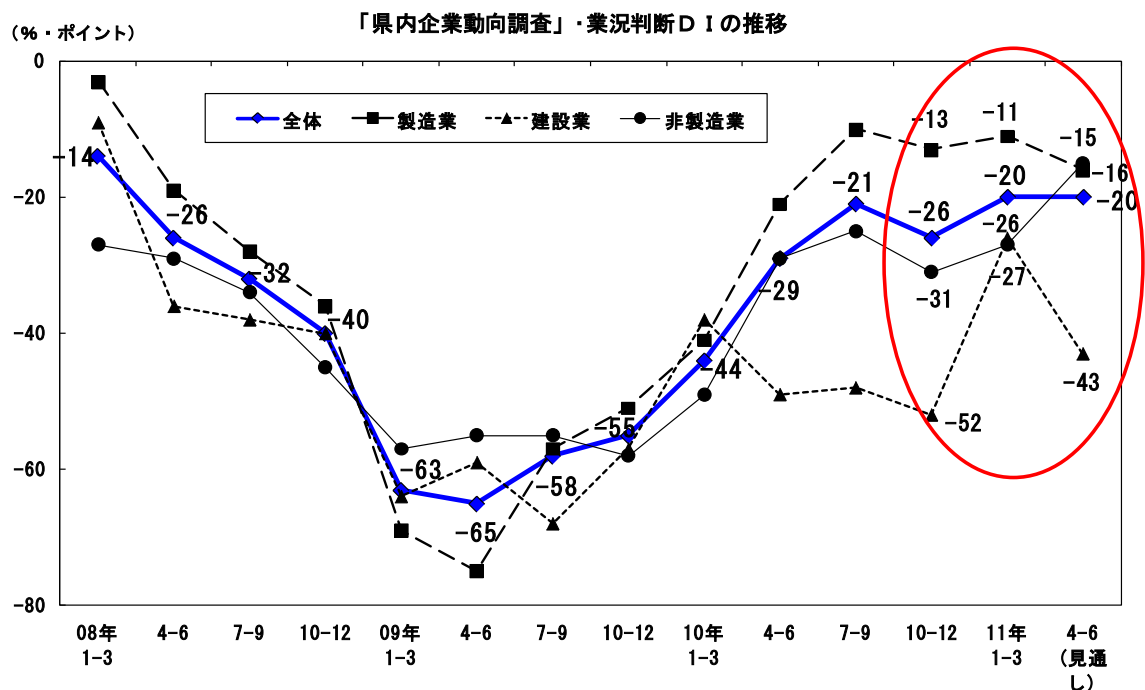
新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注があり好調な企業や、主力品にて新規にドラッグストアと取引を開始し、徐々に売上増加している企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移し、新規コラーゲン飲料の引き合いもある。

## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】（株しがぎん経済文化センター調査より） —景況感は足踏み状態—

調査名：「県内企業動向調査」  
 調査時期：2月7日～25日  
 調査対象先：1,032社 有効回答数：601社（有効回答率58%）  
 うち製造業：283社（47%）  
 うち建設業：106社（18%）  
 うち非製造業：212社（35%）

- ◆現在（1－3月期）の業況判断DIは-20で前回調査（10年10－12月期）の-26から、+6ポイントの上昇となった。前回調査時における今期の見通しが-31であったのに対し実績が-20と、予想より+11ポイント上回った。これは、厳寒の影響により、暖房器具などの家電製品が好調で、家電エコポイント制度のポイント付与縮減による反動減が予想より少なく、精密機械、電気機械、卸売、小売の各業種が好調であったこと、住宅版エコポイントの延長や拡充により、住宅関連業種が比較的好調であったことなどが要因と考えられる。
- ◆業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回比+2ポイントの-11、建設業は同+26ポイントの-26、非製造業は同+4ポイントの-27と、すべての業種で上昇となった。
- ◆3か月後（4－6月期）の業況判断DIは、製造業が-5ポイントの-16、建設業は-17ポイントの-43となるものの、非製造業は+12ポイントの-15となり、全体では横ばいの-20となる見通しである。これは、消費者の低価格志向が続く中、企業間の価格競争の激化や、石油等の原材料価格の高騰などから、依然、先行きは不透明と判断する企業が多く、しばらくは足踏み状態が続くものと思われる。



【2010年国勢調査・人口速報集計結果】（総務省統計局、滋賀県総務部統計課）  
 ー県人口は141万人、05年比増加率は全国5番目ー

- ◆総務省統計局が2月25日に発表した2010年国勢調査の人口速報集計結果によると、昨年10月1日現在の県人口は141万272人で、5年前の05年調査と比べ、2万9,911人、+2.17%の増加となった。1965（昭和40）年の調査以来、県人口は増加を続けているが、増加率は75（昭和50）年の10.77%をピークに縮小傾向。
- ◆当県の世帯数は51万7,236世帯で、前回調査に比べ3万8,019世帯（+7.93%）増加した。1世帯当たりの人員は2.73人で、前回に比べ0.15人縮小。

表1 人口および世帯数の推移

（各年10月1日現在）

年次	人口			世帯数			1世帯 当たり 人員
	総数	対前回調査比		総数	対前回調査比		
		増加数	増加率		増加数	増加率	
大正 9年	651,050	—	—	143,426	—	—	4.54
大正14年	662,412	11,362	1.75	144,662	1,236	0.86	4.58
昭和 5年	691,631	29,219	4.41	147,155	2,493	1.72	4.70
昭和10年	711,436	19,805	2.86	150,040	2,885	1.96	4.74
昭和15年	703,679	△7,757	△1.09	149,135	△905	△0.60	4.72
昭和22年	858,367	154,688	21.98	182,730	33,595	22.53	4.70
昭和25年	861,180	2,813	0.33	178,689	△4,041	△2.21	4.82
昭和30年	853,734	△7,446	△0.86	177,482	△1,207	△0.68	4.81
昭和35年	842,695	△11,039	△1.29	183,277	5,795	3.27	4.60
昭和40年	853,385	10,690	1.27	195,831	12,554	6.85	4.36
昭和45年	889,768	36,383	4.26	215,263	19,432	9.92	4.13
昭和50年	985,621	95,853	10.77	250,944	35,681	16.58	3.93
昭和55年	1,079,898	94,277	9.57	294,534	43,590	17.37	3.67
昭和60年	1,155,844	75,946	7.03	320,354	25,820	8.77	3.61
平成 2年	1,222,411	66,567	5.76	352,364	32,010	9.99	3.47
平成 7年	1,287,005	64,594	5.28	394,848	42,484	12.06	3.26
平成12年	1,342,832	55,827	4.34	440,294	45,446	11.51	3.05
平成17年	1,380,361	37,529	2.79	479,217	38,923	8.84	2.88
平成22年	1,410,272	29,911	2.17	517,236	38,019	7.93	2.73

\*この表は、平成17年までは国勢調査確定値、22年は速報値となっている。



表4

## 平成22年国勢調査 要計表による人口および世帯数

項目	平成22年国勢調査 (要計表による人口 および世帯数)		平成17年国勢調査 (確定値)		5年間の増減率 (%)		1世帯当たりの 人員	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	平成22 年	平成17 年
県計	1,410,272	517,236	1,380,361	479,217	2.17	7.93	2.73	2.88
大津市	337,629	130,286	323,719	118,475	4.30	9.97	2.59	2.73
草津市	130,854	57,286	121,159	49,778	8.00	15.08	2.28	2.43
長浜市	124,128	43,060	124,498	40,713	△ 0.30	5.76	2.88	3.06
東近江市	115,472	38,875	116,797	37,846	△ 1.13	2.72	2.97	3.09
彦根市	111,915	43,812	109,779	40,704	1.95	7.64	2.55	2.70
甲賀市	92,693	31,009	93,853	29,798	△ 1.24	4.06	2.99	3.15
近江八幡市	81,730	28,591	80,610	26,970	1.39	6.01	2.86	2.99
守山市	76,338	26,822	70,823	23,543	7.79	13.93	2.85	3.01
栗東市	63,652	22,360	59,869	20,648	6.32	8.29	2.85	2.90
湖南市	54,665	20,530	55,325	19,608	△ 1.19	4.70	2.66	2.82
高島市	52,491	18,126	53,950	17,302	△ 2.70	4.76	2.90	3.12
野洲市	49,879	17,454	49,486	16,589	0.79	5.21	2.86	2.98
米原市	40,059	12,950	41,009	12,582	△ 2.32	2.92	3.09	3.26
日野町	22,881	7,676	22,809	7,131	0.32	7.64	2.98	3.20
愛荘町	20,133	6,751	19,729	6,198	2.05	8.92	2.98	3.18
竜王町	12,918	4,414	13,280	4,311	△ 2.73	2.39	2.93	3.08
多賀町	7,764	2,383	8,145	2,444	△ 4.68	△ 2.50	3.26	3.33
豊郷町	7,570	2,544	7,418	2,317	2.05	9.80	2.98	3.20
甲良町	7,501	2,307	8,103	2,260	△ 7.43	2.08	3.25	3.59

(人口の多い順で表記しています。)

## 月例経済報告

平成 23 年 2 月

### 総論

#### （我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

#### （政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、<u>緩やかに減少している</u>。生産は、<u>下げ止まりの兆しがみられる</u>。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、<u>持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる</u>。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、<u>持ち直しの動きがみられる</u>。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、<u>このところおおむね横ばいとなっている</u>。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「成長と雇用」に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p>このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

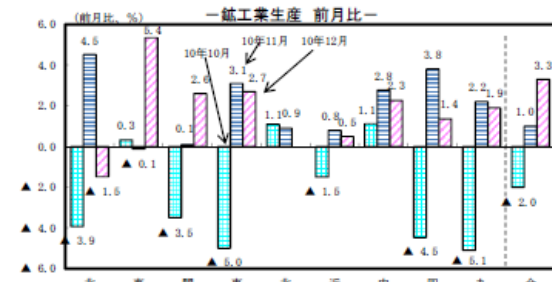
	1 月月例	2 月月例
個人消費	持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。	<u>このところおおむね横ばいとなっている</u> 。
輸出	緩やかに減少している。	持ち直しの動きがみられる。
生産	下げ止まりの兆しがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
倒産件数	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

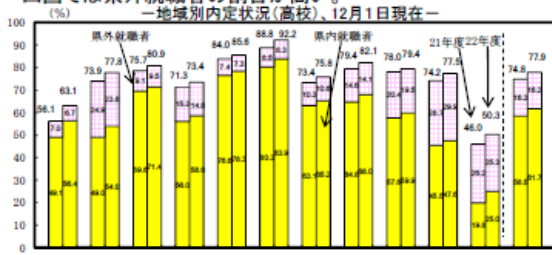


## 地域の経済

○鉱工業生産は北海道を除く全地域で前月比増加

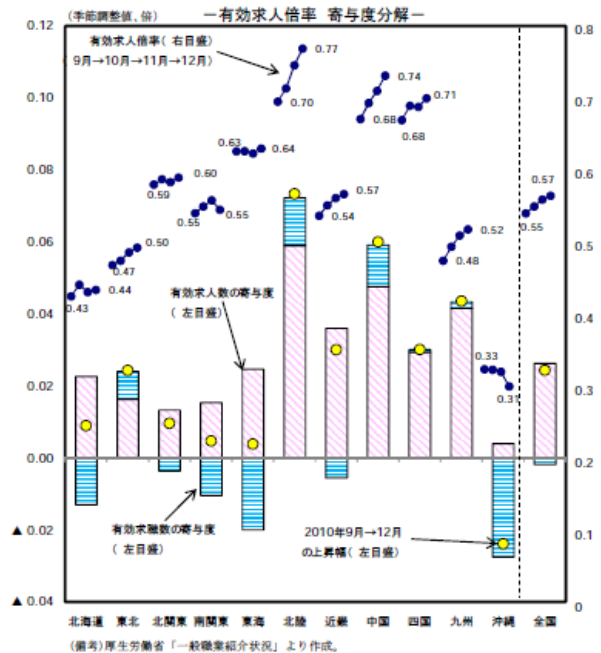


○高卒内定率は昨年度同期より若干上昇。九州、沖縄、東北、四国では県外就職者の割合が高い。



(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局より作成。北陸の12月は未公表。  
下図：文部科学省「平成21、22年度高等学校卒業予定者の就職内定状況調査(12月1日現在)」より作成。就職希望者における割合。  
合計の数字は、県内就職者と県外就職者を単純に足したものの。

○有効求人倍率はほぼ全地域で上昇。求人数の増加が寄与



## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 3. 7)

### 管内金融経済概況

< 2011年 3月7日 >

**日本銀行 京都支店**

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町536  
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014  
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

### 概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しペースの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。

生産は増加ペースが再び高まりつつある。設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。個人消費は耐久消費財で駆け込み需要の反動がみられるものの、その程度は和らいできている。住宅投資は持ち直しに転じつつある。雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられている。この間、公共投資は減少している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上